

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年6月9日(木)
 NO. 1278号
 本号3頁

『大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動』
戦争へとつながる大軍拡を止めよう!! 雨の中 120人

総がかり行動実行委員会は6日夕、首相官邸前で岸田政権が狙う軍事費2倍化などの大軍拡路線や改憲の動きに対する「大軍拡とめろ！官邸前月曜連続行動」を行いました。雨のなか集まった参加者120人は、戦争へとつながる危険な動きを参院選でストップをかけようと声をあげました。

毎週月曜日に取り組んでいる官邸前抗議は、今回で4回目。主催者を代表してあいさつした菱山南帆子さんは、自民党や維新の会などによる改憲策動にふれ、「憲法施行から75年、私たちのねばり強い運動の力で改憲を許してきませんでした」と訴え。「このことに確信を持って、改憲や軍拡路線をはね返す運動をさらにつくろう」と呼びかけました。

野党から、日本共産党の紙智子参院議員、立憲民主党の鎌田さゆり衆院議員があいさつ。社民党の福島瑞穂参院議員からのメッセージが紹介されました。紙智子参院議員は、自民党がウクライナ危機を口実に軍事費の増大を狙うも、「戦争か平和かが鋭く問われています」と強調。「軍事ではなく暮らしに予算を使うべきです。そうした政治を実現するために、ご一緒に頑張りましょう」と語りました。



その後、市民のスピーチ。憲法共同センターの安井正和さん（日本原水協事務局長）と9条壊すな！実行委員会の土井登美江さんがスピーチ。安井さんは、オーストリアのウィーンでまもなく開かれる核兵器禁止条約の第1回締約国会議への参加を表明しない岸田首相を批判。「一体どこの国の首相なのか。核兵器廃絶は世界の流れです。被爆国にあるまじき政府を、参院選で変えましょう」と語りました。

「秘密保護法」廃止へ！実行委員委と共謀罪 No 実行委員会「6日行動」
侮辱罪の厳罰化を盛り込んだ刑法改定案に反対!!

参議院で審議されています侮辱罪の厳罰化を盛り込んだ計法改定案に反対する行動が6日昼、国会議員会館前で行われました。主催は、「秘密保護法」廃止へ！実行委員委員会と共謀罪 No 実行委員会。参加者は、「侮辱罪の厳罰化反対」「言論弾圧を許すな」などの横断幕を掲げ、大雨の中声を上げました。

侮辱罪は公然と人を侮辱することへの刑罰で、改定案は懲役刑が導入されるなど厳罰化するものです。政治家に向かって「お前、政治家として無能だ。辞めろ」などと発言するだけで「侮辱した」と判断されると罰せられる可能性があります。日弁連は「表現の自由を脅かす」と指摘しています。

駆けつけた日本共産党の村本伸子衆院議員、立憲民主党の鎌田さゆり衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員が連帯・激励のあいさつ。本村氏は、北海道で演説中の安倍元首相に対し、「辞めろ」などと叫んだ人らを警察が現場から排除した事件について、国家公安委員長が正しい職務行為と述べたことに触れ、「政治的弾圧はないと言うが、恣意的運用の懸念がある。戦争する国づくりと同時に口をつぐませるものだ。皆のちからで廃案に追い込むために全力で頑張りましょう」と呼びかけました。

参加団体からの発言で、憲法会議の高橋信一事務局長は、女子プロレスラーの木村花さんがSNSでの激しい誹謗中傷により命を絶ったことに触れ、「誹謗中傷は許されません。しかし花さんの場合はテレ

ビ局の演出等が大きな問題だったのではないのでしょうか。厳罰化すれば誹謗中傷による被害が減るものではありません。ファクトチェック団体への公的支援の強化など、偽情報やフェイクニュースへの対策強化が重要です」と訴えました。

軍事費「5年以内に抜本的に強化する」明記 「骨太」方針

岸田政権は7日、経済財政運営の基本方針である「骨太の方針」と「新しい資本主義実行計画」を閣議決定しました。5月31日に示されていた「骨太の方針」原案に対し、安倍元首相ら自民党内から軍事力増強の規定や時期を明記することを求める声が相次ぎ、原案から大幅に修正されるという異常な事態となりました。

閣議決定された「骨太の方針」では、「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」という文言を新たに盛り込みました。原案では注釈にあった北大西洋条約機構（NATO）が軍事費を対国内総生産（GDP）で「2%以上」を目標としているとの記述を本文に書き込みました。注釈では新たに、ドイツは国防費をGDP2%とすることを表明し、新規借入によって特別基金を設立したと紹介しています。大軍拡の財源確保の参考とする狙いが透けて見えます。

また、5月23日の日米首脳会談での合意を踏まえ、「台湾海峡の平和と安定の重要性」に関する文言を注釈に加えしました。「骨太の方針」に台湾が盛り込まれるのは初めてです。

さらに、2023年度の予算編成については、「重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」とまで明記しました。ロシアによるウクライナ侵略を口実にした「軍事対軍事」の対応は、日本の財政を深刻な危機に陥れるものです。

さらに、治安維持のため新たに「インテリジェンス機能の強化」を掲げました。政府による情報収集・分析力が強化され、国民監視が強まる危険があります。

原案でも示されていた「予算の単年度主義の弊害を是正する」方針を改めて強調しています。複数年度にわたる支出の拡大を招き、財政を硬直化させるだけでなく、当該の予算部分を国会での議論の外に置くことにもなり、財政民主主義を破壊するものです。

原子力については、原案と同様「最大限利用する」と明記。さらに、「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持」するとしました。消費税を増税し、金融緩和の継続による円安を招き、足元の物価高騰の原因となっている「アベノミクス」の継続を宣言しました。

安倍元首相が主導的役割を果たす

主導的役割を果たしたのが、自民党最大派閥を率いる安倍元首相です。2日の同派の会合で、安倍氏は、原案で軍事費増額について具体的記述がないことを指摘し、「本来であれば書くべきだ。しっかりとしたニュアンスと期限を明示して国家思想を示すべきだ」などと注文しました。さらに、「NATOは30カ国で、正面にいたのはロシアだけだ。我が国は日本と米国のたった2カ国で、対象はロシア、中国、北朝鮮だ」と強調。日本の軍事費は不十分だとして、「2%をはるかに越えていく額が必要になる」と発言しました。

この後、安倍氏は秋葉剛男国家安全保障局長らに原案の修正を求めることまでしています。

5年以内に2%引き上げるには、毎年1兆円程度の増額が必要です。安倍氏は来年度の軍事予算について「6兆円後半になるのではないか。国債で対応すればいい」などと述べてきました。

また、安倍氏は現在の異常な円安や物価高はアベノミクスの「負の遺産」だとの批判が広がるなかで、党内で準備されていた円安に批判的な「骨太」への提言案に圧力をかけるなど、「路線を修正させまいと必死」だったと政府関係者は語っています。これに対して、岸田首相は「骨太」に原案段階から「アベノミクスの3本の矢」と同じ表現を入れ、「堅持」を明記するなど安倍路線を継承する姿勢を鮮明にしています。

安倍元首相は沈黙 桜を見る会「前夜祭」サントリーが酒類を無償提供問題

このように主動的役割を果たす安倍元首相ですが、安倍首相主催の桜を見る会の「前夜祭」に新たな疑惑が明らかになって来ましたが、それには全く沈黙しています。

「桜を見る会」前日に安倍元首相の後援会が主催した夕食会を巡る問題が再燃の兆しを見せています。サントリーホールディングスが酒類を無償提供していたことが発覚し、立憲民主党は6日、関係省庁へのヒアリングを実施。安倍氏はコメントなどを出さず、沈黙を続けています。

サントリーは2017～19年、計約45万円分の酒類を夕食会に提供していました。立憲のヒアリングでは酒類の無償提供が法令に触れるか法務省と総務省の担当者に確認しましたが、明確に答えませんでした。安倍氏の元公設秘書が政治資金規正法違反（不記載）の罪で受けた略式命令に酒類提供も含まれるかについても、法務省幹部は「個別事件に関わる」として回答を拒みました。

提供時期は、ビール類の酒税を一本化する税制改正を安倍政権が先送りした時期と重なります。3日の参院予算委員会では、税制改正で不利益を被る可能性があったサントリーからの「お礼ではないか」（共産党の山添拓氏）との指摘が出ましたが、岸田首相は「税制改正は1人の人間の判断ではなく、議論の積み重ねの結果だ」として否定しました。

国民民主「改憲推進」の参院選政策発表

緊急事態条項創設・9条改憲論議推進

国民民主党の玉木代表は6日、参院選挙の重点政策をまとめた政策パンフレットを発表しました。改憲については、緊急事態条項の創設の他、自衛隊の自衛権行使の範囲などにかかわる9条改憲で「具体的な議論を進めます」と明記しています。

ウクライナ危機を口実に他国から攻撃を受けた場合の「自衛のための打撃力(反撃力)の整備を掲げ、「核の傘」を強化するために「日米拡大抑止協議」を閣僚級会合に引き上げるなど、大軍拡と日米同盟の強化を主張しました。

エネルギー政策については、原発再稼働の推進と次世代炉や小型モジュール炉などへの建て替えを明記しています。

玉木氏は「防衛費の必要な増額を行う。これまで憲法審査会を16回も開催したのはかつてない。わが党の提起で開いてきた自負がある」と述べ、改憲を推進してきたことを成果として強調しました。

◆憲法9条改正

憲法9条については、これまで9条が果たして来た役割にも配慮しつつ、①自衛権の行使の範囲、②自衛隊の保持・統制に関するルール、③戦力不保持・交戦権の否認を規定した憲法9条2項との関係の3つの論点から具体的な議論を進めます。

◆緊急事態条項創設

コロナ禍で顕在化した憲法上の課題を解決する観点から、緊急時における行政府の権限を統制するための緊急事態条項を創設し、いかなる場合であっても、立法府の機能を維持できるようにします。とりわけ、任期満了時に、①外国からの武力攻撃、②内乱・テロ、③大規模災害、④感染症の大規模まん延の緊急事態が発生した場合に、議員任期の特例延長を認める規定を創設します。

憲法9条改正、原発再稼働など自民党とうり二つの維新の会の政策

維新の会が参院選に向け、憲法9条改正、原発再稼働などの夏の参議院選挙の公約を発表したことを前号1277号で紹介しました。「改革。そして成長。」をキャッチフレーズに教育や出産の無償化なども掲げていますが、憲法9条改正、原発再稼働など、自民党の補完勢力としての政策がきわだっています。

安全保障については「核共有を含む拡大抑止に関する議論を開始する」とし、防衛費についてはGDP比2パーセントを目安に増額することをめざし、「積極防衛能力」の整備を図るとしています。

また、憲法9条については「平和主義・戦争放棄を堅持した上で、自衛隊を明確に規定する」としました。さらに、緊急事態条項の創設を掲げました。

エネルギー政策については「安全性が確認できた原子力発電所は可能な限り速やかに再稼働する」としています。

まさに改憲や軍事費増額GDP2等と自民党とうり二つの政策です。そのため、ポスターなどに刷り込むスローガンまで、自民党とうり二つのものになるところだったことがわかりました。

維新の会の2日に発表する予定だったのが、「決断。そして実行」というスローガンでした。自民党が1日に発表したポスターのスローガンは「決断と実行。暮らしを守る。」でした。あまりにも酷似していましたので、維新の会は「改革。そして成長。」とのスローガンに急きょ変更し、発表することを余儀なくされました。

国民民主党と維新の会は参院選の政策で明かのように、自民党と一緒に憲法改正・大軍拡、原発再稼働などを推進する勢力です。両党には、参院選挙で厳しい審判を下しましょう。